

提案なくして、改革なし

行財政改革と規制改革の歩みは止まったのか？

かつて行った本市の行政改革の取り組み結果は、後の財政運営に好影響を与えました。しかし、現在は改革の根拠となる計画はなく、新たな事業展開によって支出が増える傾向にあります。

また、様々な行政手続きには、古い時代の法などを根拠とするものも多く、今の時代にミスマッチとなっていることから支障の出ているケースが散見されます。

社会背景の変化

- ・住民数の減少
- ・住民の年齢構成の変化
- ・社会保障費の増加
- ・施設とインフラの更新費用の増加
- ・デジタル化の高度化 など

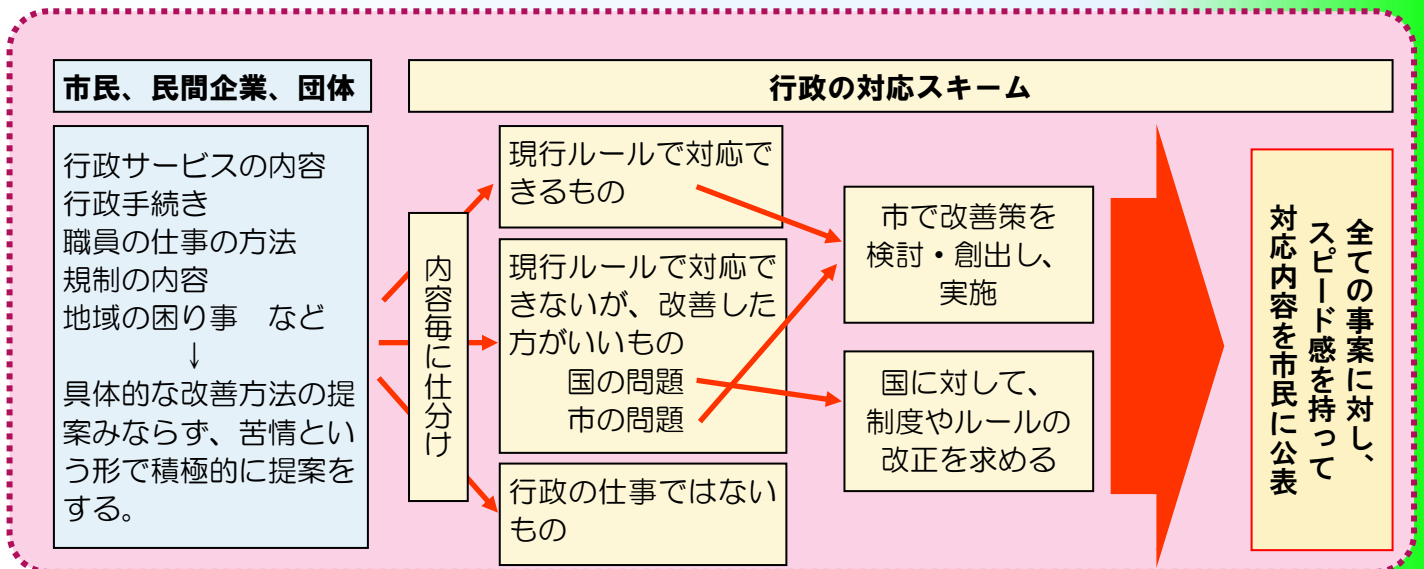
社会背景の変化を原因とする課題には、これまで経験したことのないものがあります。

これまでの成功体験では対応できない、誰も経験のない未知の取り組みとなります。

市職員だけで考えるのではなく、**市民23万人の市政参画**により、課題の抽出と改善策の立案に取り組む仕組み作りが求められています。

提言

「行財政改革・規制改革の提案制度」で歩みを進める



「改革」と「改善」のきっかけを見つけ出す、そして対処する。

そのきっかけを見つけ出すには、サービスの利用者に問いかけることが早道です。実際に国では、「行政改革・規制緩和ホットライン（縦割り110番）」という制度によって、民間からの意見を受け付け、1件1件対応をしています。

近年、国で規制改革として実施された具体的なものも、この制度によって改善されたものも少なくありません。

本市において、市民全員が参画できる仕組みが必要だとして、本会議場で提案しました。

市政を質す

「スマート・ガバメントではなく スマート・シティへの転換を」

本市「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の具現化する取り組みは「役所内業務の改善」が大半です。つまり、庁内向けの「スマート・ガバメント」となっています。

【主な取り組み】

情報システムの標準化・共通化
業務の効率化を図るデジタル技術の導入
テレワークの推進
行政手続きのオンライン化
子育て世代へのデジタル技術の推進
デジタル・デバイド対策
先端のデジタル技術の活用

より重視すべき点は、社会の課題解決や社会変革への取り組みであり、真の「スマート・シティ」の実現です。

それには「先端のデジタル技術の活用」で、産業、教育、健康、福祉、子育て、防災、都市・交通など、市民の日常生活の満足度の向上が不可欠ですが、この取り組みは「調査・研究」をしていくという段階に留まっています。

技術を持った民間企業や、学術的に取り組んでいる大学や研究所、デジタルに関心のある企業・団体など、行政以外の機関との連携協力体制の早期確立を求めました。

臨時の議会

非課税世帯に対する臨時特別給付金

コロナの影響が長期化していることから、「住民税非課税世帯へ1世帯当たり10万円の現金を給付する」国の補正予算が成立しました。

できる限り速やかに給付ができるよう、7日に臨時会を開催し、市の補正予算が可決されました。

この特別給付金は、令和3年12月10日を基準日としており、市の課税情報によって「現時点で把握できている世帯」と、「家計が急変して非課税世帯と同様の事情にある世帯」の分けられ、それぞれが対象となります。

●把握できている世帯への今後のスケジュール

1月下旬 確認書の郵送
2月 確認書の受付
2月下旬 振り込み開始

※注意点・・・確認書の提出期限は、発行日から3か月以内となっているので、期限内に返信が必要です。

●家計急変世帯への対応

家計状況に関する書類などと一緒に申請書の提出が必要となります。

まずは役所へ相談をしていただき、対象となるかどうかを確認ください。

こちらの申請の期限は令和4年9月30日となっています。

ねやがわの
データ

生活保護の推移

近年の保護世帯数の推移（4月末日現在）

令和3年度	5,554世帯
令和2年度	5,437世帯
	（内、高齢世帯 3,012世帯）
令和元年度	5,409世帯
平成30年度	5,368世帯
平成29年度	5,360世帯

扶助区分毎の世帯数（令和2年度決算・月平均）

医療扶助	5,150世帯	住宅扶助	5,003世帯
生活扶助	4,915世帯	介護扶助	1,488世帯
教育扶助	293世帯	など	

令和2年度の申請と廃止の件数（決算資料）

相談件数	1,371件	⇒	申請	600件
廃止件数	489件			

プロフィール

昭和40年10月22日徳島県生まれ
徳島県立阿波高校、神戸大学卒業
衆議院議員 樽床伸二の秘書を経て
平成15年から市議会議員（5期）
第60代寝屋川市議会議長

現在、

健康福祉常任委員会
予算決算常任委員会
監査委員
公共施設の在り方調査特別委員会
大阪府後期高齢者医療広域連合議会
ねやがわ未来議員団

事務所：寝屋川市大和元町16-7
TEL：072-826-6822
FAX：072-827-5322